

連結情報

当連結会計年度の業績

当連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

当連結会計年度のわが国経済は、豪雨や震災など自然災害の影響による景気回復の一時的な鈍化に加え、米中貿易摩擦の影響による先行き懸念が強まりました。

しかし、製造業を中心とした企業の設備投資意欲は引き続き強く、雇用・所得環境の改善を背景として個人消費も緩やかに持ち直すなど、景気は回復基調が続きました。

地元香川県におきましても、西日本豪雨や猛暑の影響による業績下押しが一部の業種にみられましたが、好調な設備投資需要を背景として企業の生産活動が持ち直すとともに、雇用・所得環境の改善を背景として個人消費も持ち直すなど、県内景気は回復基調が続きました。

金融面では、日経平均株価は、良好な企業業績等を背景に上昇基調が続きました。年後半は、米中貿易摩擦などによる世界景気の減速懸念が意識され、下落する展開となりましたが、年明け以降は米国株価が反発基調に転じたことで、再び持ち直しの動きとなりました。

このような経済環境のなか、百十四グループは、銀行業務を中心として地域に密着した営業活動の展開を図るとともに、リース業務などの金融サービスの提供につとめました結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

○預金・預り資産……当連結会計年度末の預金残高は、個人預金が増加しましたが、法人及び公共預金の減少により、前連結会計年度末比36億円減少して3兆9,538億円となり、譲渡性預金を含めた総預金では、前連結会計年度末比97億円減少して4兆441億円となりました。

また、当連結会計年度末の預り資産残高は、投資信託が減少しましたが、金融商品仲介及び一時払保険の増加により、前連結会計年度末比85億円増加して3,213億円となりました。

○貸出金……当連結会計年度末の貸出金残高は、個人向け及び法人向け貸出金が増加しましたが、公共向け貸出金の減少により、前連結会計年度末比76億円減少して2兆8,258億円となりました。

○有価証券……当連結会計年度末の有価証券残高は、ポートフォリオの見直しを行った結果、株式及びその他（投資信託・外国証券等）は減少しましたが、債券が増加したことにより、前連結会計年度末比158億円増加して1兆468億円となりました。なお、当連結会計年度末の「その他有価証券」の差引評価益は、前連結会計年度末比27億円減少して684億円となりました。

○損益

〈経常収益〉

当連結会計年度の経常収益は、有価証券利息配当金の減少などにより、前連結会計年度比36億17百万円減少して771億96百万円となりました。

〈連結粗利益〉

当連結会計年度の連結粗利益は、債券関係損益の改善によりその他業務利益が増加しましたが、有価証券利息配当金の減少による資金利益の減少により、前連結会計年度比41億75百万円減少して454億76百万円となりました。

〈経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益〉

当連結会計年度の経常利益は、人件費の減少等により営業経費が減少しましたが、連結粗利益の減少及び不良債権処理費用の増加などにより、前連結会計年度比48億49百万円減少して104億30百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比46億43百万円減少して55億84百万円となりました。

業績の推移（財務ハイライト）

連結ベース

（単位：百万円）

項目	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
連結経常収益	77,636	81,381	90,508	80,813	77,196
連結経常利益	18,671	19,620	19,372	15,279	10,430
親会社株主に帰属する当期純利益	8,957	11,632	9,645	10,227	5,584
連結包括利益	43,233	△ 9,367	15,385	15,148	△ 4,376
連結純資産額	295,476	282,030	293,129	303,606	286,576
連結総資産額	4,615,105	4,719,661	4,926,538	4,777,061	4,895,624
連結自己資本比率	10.21%	9.72%	9.53%	9.42%	9.04%

(注) 1. 「連結自己資本比率」は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
2. 当行は国内基準を適用しており、パーゼルⅢ基準にて自己資本比率を算出しております。

連結財務諸表

連結貸借対照表 (資産の部)

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
現金預け金	706,534	829,933
買入金銭債権	32,844	38,993
商品有価証券	55	153
金銭の信託	4,795	4,748
有価証券 ※1.7.12.	1,030,970	1,046,803
貸出金 ※2.3.4.5.6.8.	2,833,526	2,825,869
外国為替 ※6.	6,997	5,750
リース債権及びリース投資資産	18,831	20,897
その他資産 ※7.	76,419	64,861
有形固定資産 ※9.10.11.	40,503	38,645
建物	9,613	8,957
土地	27,795	26,369
リース資産	575	371
建設仮勘定	—	390
その他の有形固定資産	2,519	2,557
無形固定資産	6,157	6,665
ソフトウェア	4,125	5,302
その他の無形固定資産	2,032	1,363
退職給付に係る資産	12,099	4,526
繰延税金資産	845	883
支払承諾見返	22,661	23,684
貸倒引当金	△ 16,181	△ 16,791
資産の部合計	4,777,061	4,895,624

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
預金 ※7.	3,957,552	3,953,878
譲渡性預金	96,268	90,231
コールマネー及び売渡手形	11,669	43,374
債券貸借取引受入担保金 ※7.	52,003	142,634
借入金 ※7.	246,615	269,620
外国為替	241	352
その他負債	62,353	65,293
役員賞与引当金	39	25
退職給付に係る負債	185	824
役員退職慰労引当金	39	48
睡眠預金払戻損失引当金	395	445
偶発損失引当金	98	90
株式報酬引当金	41	63
繰延税金負債	17,644	13,120
再評価に係る繰延税金負債 ※9.	5,643	5,360
支払承諾	22,661	23,684
負債の部合計	4,473,454	4,609,048
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	30,486	30,486
利益剰余金	164,359	167,615
自己株式	△ 2,096	△ 2,041
株主資本合計	230,072	233,382
その他有価証券評価差額金	49,722	47,822
繰延ヘッジ損益	△ 39	△ 1,121
土地再評価差額金 ※9.	8,741	8,540
退職給付に係る調整累計額	4,984	△ 2,109
その他の包括利益累計額合計	63,408	53,131
新株予約権	124	61
非支配株主持分	10,000	—
純資産の部合計	303,606	286,576
負債及び純資産の部合計	4,777,061	4,895,624

連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)	当連結会計年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)
経常収益	80,813	77,196
資金運用収益	48,073	44,466
貸出金利息	31,481	31,153
有価証券利息配当金	15,744	12,757
コールローン利息及び買入手形利息	142	41
預け金利息	124	155
その他の受入利息	580	357
信託報酬	1	1
役務取引等収益	11,643	11,504
その他業務収益	7,565	5,832
その他経常収益	13,528	15,390
償却債権取立益	775	831
その他の経常収益 ※1.	12,753	14,559
経常費用	65,533	66,765
資金調達費用	5,855	7,325
預金利息	2,127	2,501
譲渡性預金利息	23	20
コールマネー利息及び売渡手形利息	566	780
債券貸借取引支払利息	971	1,545
借入金利息	126	94
その他の支払利息	2,041	2,383
役務取引等費用	3,492	3,328
その他業務費用	8,285	5,674
営業経費 ※2.	39,299	37,625
その他経常費用	8,600	12,810
貸倒引当金繰入額	476	1,979
その他の経常費用 ※3.	8,123	10,830
経常利益	15,279	10,430
特別利益	77	96
固定資産処分益	77	32
国庫補助金受贈益	—	57
その他の特別利益	—	6
特別損失	242	1,712
固定資産処分損	91	104
減損損失 ※4.	151	1,450
固定資産圧縮損	—	57
その他の特別損失	—	100
税金等調整前当期純利益	15,114	8,814
法人税、住民税及び事業税	3,720	3,565
法人税等調整額	807	△ 450
法人税等合計	4,528	3,114
当期純利益	10,586	5,700
非支配株主に帰属する当期純利益	359	115
親会社株主に帰属する当期純利益	10,227	5,584

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)	当連結会計年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)
当期純利益	10,586	5,700
その他の包括利益 ※1.	4,562	△ 10,076
その他有価証券評価差額金	525	△ 1,899
繰延ヘッジ損益	1,191	△ 1,082
退職給付に係る調整額	2,844	△ 7,094
包括利益	15,148	△ 4,376
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,973	△ 4,492
非支配株主に係る包括利益	175	115

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,322	26,332	160,985	△ 6,220	218,420
当期変動額					
剰余金の配当			△ 2,364		△ 2,364
親会社株主に帰属する当期純利益			10,227		10,227
自己株式の取得				△ 232	△ 232
自己株式の処分			△ 10	63	52
自己株式の消却			△ 4,293	4,293	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		4,153			4,153
土地再評価差額金の繰入			△ 184		△ 184
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	4,153	3,374	4,124	11,652
当期末残高	37,322	30,486	164,359	△ 2,096	230,072

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	49,012	△ 1,231	8,557	2,139	58,478	142	16,087	293,129
当期変動額								
剰余金の配当								△ 2,364
親会社株主に帰属する当期純利益								10,227
自己株式の取得								△ 232
自己株式の処分								52
自己株式の消却								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								4,153
土地再評価差額金の繰入								△ 184
土地再評価差額金の取崩								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	709	1,191	184	2,844	4,930	△ 18	△ 6,087	△ 1,175
当期変動額合計	709	1,191	184	2,844	4,930	△ 18	△ 6,087	10,476
当期末残高	49,722	△ 39	8,741	4,984	63,408	124	10,000	303,606

当連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,322	30,486	164,359	△ 2,096	230,072
当期変動額					
剰余金の配当			△ 2,512		△ 2,512
親会社株主に帰属する当期純利益			5,584		5,584
自己株式の取得				△ 8	△ 8
自己株式の処分			△ 16	63	46
自己株式の消却					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
土地再評価差額金の繰入					—
土地再評価差額金の取崩			200		200
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	3,256	54	3,310
当期末残高	37,322	30,486	167,615	△ 2,041	233,382

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	49,722	△ 39	8,741	4,984	63,408	124	10,000	303,606
当期変動額								
剰余金の配当								△ 2,512
親会社株主に帰属する当期純利益								5,584
自己株式の取得								△ 8
自己株式の処分								46
自己株式の消却								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
土地再評価差額金の繰入								—
土地再評価差額金の取崩								200
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 1,899	△ 1,082	△ 200	△ 7,094	△ 10,277	△ 62	△ 10,000	△ 20,339
当期変動額合計	△ 1,899	△ 1,082	△ 200	△ 7,094	△ 10,277	△ 62	△ 10,000	△ 17,029
当期末残高	47,822	△ 1,121	8,540	△ 2,109	53,131	61	—	286,576

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)	当連結会計年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,114	8,814
減価償却費	2,857	3,274
減損損失	151	1,450
貸倒引当金の増減 (△)	△ 308	609
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	△ 13
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△ 906	△ 1,989
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13	7
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△ 6	8
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△ 21	49
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△ 18	△ 7
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	41	22
資金運用収益	△ 48,073	△ 44,466
資金調達費用	5,855	7,325
有価証券関係損益 (△)	△ 674	△ 3,033
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	—	46
為替差損益 (△は益)	7,583	△ 6,117
固定資産処分損益 (△は益)	△ 40	79
商品有価証券の純増 (△) 減	△ 14	△ 97
貸出金の純増 (△) 減	△ 56,971	7,656
預金の純増減 (△)	△ 55,579	△ 3,673
譲渡性預金の純増減 (△)	△ 50,961	△ 6,037
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	40,503	23,004
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	6,161	9,497
コールローン等の純増 (△) 減	△ 3,364	△ 6,149
コールマネー等の純増減 (△)	△ 40,012	31,705
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△ 66,775	90,630
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△ 3,313	1,247
外国為替 (負債) の純増減 (△)	95	110
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△ 1,790	△ 2,065
資金運用による収入	47,823	44,341
資金調達による支出	△ 6,061	△ 7,312
その他	△ 18,682	6,721
小 計	△ 227,368	155,640
法人税等の支払額	△ 5,678	△ 2,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 233,047	153,020
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 1,106,238	△ 941,512
有価証券の売却による収入	1,189,836	640,530
有価証券の償還による収入	318,510	296,789
有形固定資産の取得による支出	△ 920	△ 1,341
無形固定資産の取得による支出	△ 2,353	△ 2,208
有形固定資産の売却による収入	279	250
投資活動によるキャッシュ・フロー	399,114	△ 7,491
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△ 1,568	△ 8
自己株式の売却による収入	24	2
配当金の支払額	△ 2,364	△ 2,512
非支配株主への配当金の支払額	△ 380	△ 115
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△ 393	—
非支配株主への払戻による支出	—	△ 10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,681	△ 12,635
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 3	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	161,382	132,895
現金及び現金同等物の期首残高	505,802	667,185
現金及び現金同等物の期末残高 *1.	667,185	800,081

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1.連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 9社

会社名
日本橋不動産株式会社
百十四ビジネスサービス株式会社
株式会社百十四人材センター
百十四財田代理店株式会社
株式会社百十四システムサービス
株式会社百十四ジェーシーピーカード
株式会社百十四ディーシーカード
百十四総合保証株式会社
百十四リース株式会社

（連結の範囲の重要な変更）

Hyakujushi Preferred Capital Cayman Limited は、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

なお、清算終了時までの損益計算書については連結しております。

- (2) 非連結子会社
該当なし

2.持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当なし
(2) 持分法適用の関連会社
該当なし
(3) 持分法非適用の非連結子会社
該当なし
(4) 持分法非適用の関連会社

四国アライアンスキャピタル株式会社
持分法非適用の関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）からみて、持分法の適用対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3.連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4.会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
(2) 有価証券の評価基準及び評価方法
① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
(4) 固定資産の減価償却の方法
① 有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、定率法（ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：10年～50年
その他：5年～15年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
② 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法により償却しております。
(5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は13,964百万円であります。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
(6) 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
(7) 役員退職慰労引当金の計上基準
連結子会社において、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。
(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(10) 株式報酬引当金の計上基準

株式報酬引当金は、役員報酬B I P信託による当行株式の交付に備えるため、株式交付規定に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：各発生時に全額損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当連結会計年度末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) 収益及び費用の計上基準

リース業を営む連結子会社のファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上については、リース料の受取時に「その他経常収益」及び「その他経常費用」を計上する方法によっております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、一部の資産について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価については、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺しているため、有効性の評価を省略しております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(15) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(16) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(役員報酬B I P信託)

当行は、当行の取締役（監査等委員である取締役、社外取締役及び国内非居住者を除く。以下、「当行取締役」という。）を対象とした、役員報酬B I P信託を導入しております。

1. 取引の概要

役員報酬B I P信託は、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的とした役員インセンティブ・プランであり、役位や業績目標の達成度等に応じたポイントが当行取締役に付与され、そのポイントに応じた当行株式及び当行株式の換価処分金相当額の金銭が当行取締役の退任時に交付又は給付される株式報酬型の役員報酬であります。

2. 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

3. 信託が保有する自社の株式に関する事項

(1) 信託における帳簿価額は、当連結会計年度末221百万円であります。

(2) 信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

(3) 期末株式数は、当連結会計年度末59千株であります。期中平均株式数は、当連結会計期間60千株であります。

(4) 上記(3)の期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(連結貸借対照表関係)

- ※1. 関連会社の株式の総額
株式 25百万円
- ※2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 941百万円
延滞債権額 27,224百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3カ月以上延滞債権額 324百万円
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 23,874百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 52,366百万円
なお、上記※2. から※5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
21,173百万円
- ※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 433,613百万円
計 433,613百万円
担保資産に対応する債務
預金 34,909百万円
債券貸借取引受入担保金 142,634百万円
借入金 244,367百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券 409百万円
その他資産（金融商品等差入担保金） 30,000百万円

また、その他資産には、上記のほか、金融商品等差入担保金、保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

- 金融商品等差入担保金（為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として差し入れているものを除く） 4,658百万円
保証金及び敷金 1,177百万円
- ※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 1,015,611百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの 952,242百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※9. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1999年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（1991年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

- 13,869百万円
- ※10. 有形固定資産の減価償却累計額 37,644百万円
減価償却累計額
- ※11. 有形固定資産の圧縮記帳額 2,458百万円
圧縮記帳額
（当連結会計年度の圧縮記帳額） (57百万円)
- ※12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 18,935百万円

(連結損益計算書関係)

- ※1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
リース料収入 6,970百万円
株式等売却益 6,001百万円
- ※2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給与・手当 15,478百万円
- ※3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
リース原価 5,727百万円
貸出金償却 4,360百万円

※4. 減損損失

当連結会計年度において、当行は、以下の資産及び資産グループについて、営業キャッシュ・フローの低下及び地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,450百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	主な用途	種類	減損損失
香川県内	営業用資産 8か所	土地及び建物	839百万円 (うち土地 793) (うち建物 46) (うち動産 ー)
		遊休資産	13百万円 (うち土地 0) (うち建物 10) (うち動産 2)
		土地、建物及び動産	
香川県外	営業用資産 7か所	土地及び建物	550百万円 (うち土地 514) (うち建物 36) (うち動産 ー)
		遊休資産	46百万円 (うち土地 46) (うち建物 ー) (うち動産 ー)
		土地	
合計			1,450百万円 (うち土地 1,354) (うち建物 93) (うち動産 2)

当行は、営業用店舗については、営業店毎（複数店がエリア（地域）で一体となり営業を行っている場合は当該エリア毎）に継続的な収支の把握を行っていることから、営業店（又はエリア）をグループの単位としております。遊休資産及び処分予定資産については、各々単独の資産又は資産グループとして取り扱っております。また、本店、事務センター、研修所、社宅、厚生施設等については、複数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であるため共用資産としております。

連結子会社については、各社の営業拠点毎に資産のグループ分けを行い、遊休資産は各々単独の資産又は資産グループとして取り扱っております。

当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としております。正味売却価額による場合は「不動産鑑定評価額」又は「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」より処分費用見込額を控除し算出しております。また、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを0.3%で割り引き算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	1,457百万円
組替調整額	△4,186百万円
税効果調整前	△2,729百万円
税効果額	829百万円
その他有価証券評価差額金	△1,899百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△3,835百万円
組替調整額	2,280百万円
税効果調整前	△1,554百万円
税効果額	472百万円
繰延ヘッジ損益	△1,082百万円
土地再評価差額金	
当期発生額	ー百万円
組替調整額	ー百万円
税効果調整前	ー百万円
税効果額	ー百万円
土地再評価差額金	ー百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△9,884百万円
組替調整額	△308百万円
税効果調整前	△10,192百万円
税効果額	3,098百万円
退職給付に係る調整額	△7,094百万円
その他の包括利益合計	△10,076百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

発行済株式	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	摘要
	期首株式数	増加株式数	減少株式数	期末株式数	
普通株式	300,000	ー	270,000	30,000	(注) 1
合計	300,000	ー	270,000	30,000	
自己株式					
普通株式	5,000	9	4,521	488	(注) 2,3,4
合計	5,000	9	4,521	488	

- (注) 1. 2018年6月28日開催の第149期定時株主総会決議により、2018年10月1日付で普通株式10株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は270,000千株減少し、30,000千株となっております。
2. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、役員報酬B I P信託が保有する自社の株式がそれぞれ611千株、59千株含まれております。
3. 自己株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。
4. 自己株式数の減少4,521千株は、株式併合による減少4,480千株、役員報酬B I P信託から対象者への交付による減少13千株及び新株予約権の権利行使による減少26千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		ー	ー	ー	61	
合計			ー	ー	ー	61	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日定時株主総会	普通株式	1,182	4.0	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月9日取締役会	普通株式	1,330	4.5	2018年9月30日	2018年12月10日

- (注) 1. 2018年6月28日の定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、役員報酬B I P信託に対する配当金2百万円が含まれております。また、2018年11月9日の取締役会の決議に基づく配当金の総額には、役員報酬B I P信託に対する配当金2百万円が含まれております。
2. 2018年11月9日の取締役会の決議に基づく1株当たり配当額には、創業140周年記念配当0.5円が含まれております。
3. 2018年11月9日の取締役会の決議に基づく1株当たり配当額については、基準日が2018年9月30日であるため、2018年10月1日付の株式併合は加味しておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日定時株主総会	普通株式	1,330	利益剰余金	45.0	2019年3月31日	2019年6月28日

- (注) 1. 配当金の総額には、役員報酬B I P信託に対する配当金2百万円が含まれております。
2. 2018年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	829,933百万円
定期預け金	△29,542百万円
普通預け金	△228百万円
その他	△80百万円
現金及び現金同等物	800,081百万円

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額 9,708円42銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	286,576百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	61百万円
（うち新株予約権）	61百万円
（うち非支配株主持分）	1百万円
普通株式に係る期末の純資産額	286,514百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	29,511千株

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり当期純利益 189円25銭

(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する当期純利益	5,584百万円
普通株主に帰属しない金額	1百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	5,584百万円
普通株式の期中平均株式数	29,505千株

(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 189円5銭

(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	1百万円
普通株式増加数	30千株
（うち新株予約権）	30千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

3. 株主資本において自己株式として計上されている従業員持株E S O P信託及び役員報酬B I P信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度末59千株であります。また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該株式の期中平均株式数は、当連結会計年度60千株であります。

1株当たり情報につきましては、2018年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合しましたが、当連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引
(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

①有形固定資産
主として現金自動設備であります。

②無形固定資産

該当事項はありません。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	19,485百万円
見積残存価額部分	2,689百万円
受取利息相当額	△2,276百万円
リース投資資産	19,897百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	288	249	227	164	45	30
リース投資資産	5,802	4,813	3,770	2,645	1,412	1,040

(3) リース会計基準等適用開始日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日がリース会計基準等適用開始日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース会計基準等適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

また、当該リース投資資産に関しては、リース会計基準等適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。

リース取引開始日に遡及してリース会計基準等を適用した場合に比べ、前連結会計年度及び当連結会計年度において税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	7,876百万円
退職給付に係る負債	2,866百万円
その他有価証券評価差額金	2,118百万円
減価償却費	1,012百万円
繰延ヘッジ損失	506百万円
賞与引当金	429百万円
その他	2,715百万円
繰延税金資産小計	17,525百万円
評価性引当額	△6,787百万円
繰延税金資産合計	10,737百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△22,795百万円
固定資産圧縮積立金	△140百万円
繰延ヘッジ利益	△16百万円
その他	△23百万円
繰延税金負債合計	△22,975百万円
繰延税金資産の純額	△12,237百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△4.9%
住民税均等割等	0.7%
評価性引当額の増減によるもの	7.1%
その他	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	35.3%

(資産除去債務関係)

資産除去債務につきましては、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産につきましては、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係わる事業を行っております。このため、保有する金融商品のリスクに見合った収益の獲得をはかりつつ、リスクを経営体力の範囲内に収めるため、金融商品に係るさまざまなリスクを可能な限り統計的な手法で計量化し、リスク量に見合った資本（リスク資本）をリスク区分ごとに割り当て、リスク・リターンをモニタリングする「資本配賦制度」を導入する「統合的リスク管理」を実践し、経営全体としての安定性と健全性の確保をはかりつつ効率性の向上につとめております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する主な金融資産は、貸出金と有価証券であります。

貸出金は、主として国内の法人及び個人に対するものであり、信用リスク、金利リスク、及び為替リスクに晒されております。貸出金がある特定の企業・グループや業種に過度に集中した場合、当行グループの自己資本を大きく毀損させる可能性があるため、それぞれ上限額等を設定し、その遵守状況を監視することにより、過度な集中を未然に防止する体制としております。

有価証券は、主に債券、株式、投資信託及び出資金を、純投資目的及び政策投資目的で保有しております。また、一部の債券については売買目的でも保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利リスク、価格変動リスク、及び為替リスクに晒されております。なお、有価証券には、市場流動性に乏しい私募債、非上場株式、出資金が含まれております。

一方、金融負債は、主に国内の法人及び個人からの預金であり、金利リスク、為替リスク、及び流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引については、金利関連と通貨関連のスワップ取引、オプション取引、先物・先渡取引、キャップ取引等を行っております。これらは、主に対顧客取引とそのカバー目的の取引であり、それぞれ金利リスク、為替リスク、価格変動リスク、及び取引相手の信用リスクに晒されております。

なお、デリバティブ取引のうち、金利スワップ取引の一部については、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる個別ヘッジによる繰延ヘッジを適用しております。ヘッジ有効性評価につきましては、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺しているため、有効性の評価を省略しております。また、外貨建金融資産から生じる為替リスクに対するヘッジを目的として締結している通貨スワップ取引と為替スワップ取引は、「業種別監査委員会報告第25号」に規定する繰延ヘッジを適用しております。当該ヘッジ取引については、ヘッジ対象である外貨建金融資産額に見合うポジションが存在することの確認により、ヘッジの有効性を評価しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行グループでは、「信用リスク管理規定」及び関連文書を定め、リスク管理委員会（信用リスク管理部）において、信用リスクの状況を把握するとともに管理態勢等の整備を行っております。

また、リスク統括部を信用リスク管理部署として、内部格付制度の設計及び検証、信用リスク量の計測、与信限度額の設定・管理等を行っております。

②市場リスクの管理

当行グループでは、「市場リスク管理規定」及び関連文書を定め、リスク管理委員会（市場リスク管理部）において、市場リスクの状況を把握するとともに管理態勢等の整備を行っております。また、ALM（資産負債の総合管理）体制を整備し、収益管理委員会（予算ALM部会）において、把握したリスクを踏まえて中長期的な収益の安定化やリスクへの対応策の協議を行っております。

さらに、市場取引実施部署（市場国際部）において、市場取引執行（フロントオフィス）、事務管理（バックオフィス）及び市場リスク管理（ミドルオフィス）をそれぞれ担当するセクションに分離して相互牽制機能が動く体制としたうえで、リスク統括部が市場リスク全体を統括管理しております。

(i) 金利リスクの管理

当行グループは、金利リスクについて、統計的手法によりリスク量を計測し、管理しております。また、有価証券投資やデリバティブ取引など市場で取引を行うものに関しては、必要に応じてポジションや損益に限度額を定めて管理しております。なお、ALMの観点から、金利リスクをヘッジするために金利スワップ取引等のデリバティブ取引を行うこともあります。

(ii) 為替リスクの管理

当行グループは、為替リスクについて、統計的手法によりリスク量を計測し、管理しております。また、ポジションや損益について限度額を定め、管理しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

当行グループは、価格変動リスクについて、統計的手法によりリスク量を計測し、管理しております。また、トレーディング取引については、ポジションや損益に限度額を定めて管理しております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

(単位：百万円)

(ア) トレーディング目的の金融商品

当行グループは、商品有価証券取引及び金利先物取引等の金利リスク、並びに外国為替取引等の為替リスクに関するVaR（損失額の推計値）を、ヒストリカル法（保有期間10日、信頼区間99%、観測期間1,200営業日）により計測しており、2019年3月31日（当期の連結決算日）現在、トレーディング目的の金融商品のVaRは17百万円となっております。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

当行グループは、貸出金、投資有価証券、預金、銀行間取引、及び金利スワップ等の金利リスク、並びに上場株式及び投資信託の価格変動リスク等に関するVaRを、ヒストリカル法（保有期間120日、信頼区間99%、観測期間1,200営業日）により計測しております。

また、金銭の信託の金利、価格変動、及び為替リスクのVaRについては、ヒストリカル法（保有期間20日、信頼区間99%、観測期間1,200営業日）により計測しております。

2019年3月31日現在、トレーディング目的以外の金融商品のVaRは43,402百万円となっております。

(ウ) VaRについて

当行グループは、計測モデルの妥当性を検証するために、モデルが算出する「VaR」と仮想損益（VaR計測時点のポートフォリオを固定した場合に発生したと仮定される損益）を比較するバックテストを実行しております。

なお、ヒストリカル法によるVaRは、過去のマーケットデータの変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測するものであり、観測期間に存在しないほどの大きな市場変動によるリスクは捕捉することができません。これを補完するため、VaRによる管理に加えてストレステストを定期的の実行しております。

③流動性リスクの管理

当行グループでは、「流動性リスク管理規定」及び関連文書を定め、流動性リスクの管理を行っております。また、資金繰りに影響を及ぼすような不測の事態が発生した場合にも速やかに対応できるよう、「流動性危機時対応規定」を定め、「警戒時」、「流動性危機時」に分けた事態を想定し、適時適切な対応を取ることが出来る態勢を整備しております。

流動性リスク管理部署（市場国際部）は、日次、月次などの資金繰り予想を行うとともに、十分な流動性準備を確保するなど、運用・調達構造に即した適切かつ安定的な資金繰りを実施しております。また、流動性リスクに影響を及ぼすと考えられる内生的・外生的要因を考慮し、流動性リスクの状況の把握、分析、評価、モニタリングを実施しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、前提条件等により、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2参照）。

	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	829,933	829,933	—
(2) 買入金銭債権	38,993	38,993	—
(3) 商品有価証券			
売買目的有価証券	153	153	—
(4) 金銭の信託	4,748	4,748	—
(5) 有価証券			
その他有価証券	1,042,653	1,042,653	—
(6) 貸出金	2,825,869		
貸倒引当金（*1）	△14,957		
	2,810,911	2,838,583	27,672
資産計	4,727,392	4,755,065	27,672
(1) 預金	3,953,878	3,954,181	302
(2) 譲渡性預金	90,231	90,233	2
(3) コールマネー及び売渡手形	43,374	43,374	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	142,634	142,634	—
(5) 借入金	269,620	269,817	197
負債計	4,499,739	4,500,241	502
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	492	492	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(2,117)	(2,117)	—
デリバティブ取引計	(1,624)	(1,624)	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（*3）重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、約定期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 買入金銭債権

約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 商品有価証券

売買目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格等によっております。

(4) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 有価証券

株式及び債券は市場価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の起債を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(6) 貸出金

貸出金の種類、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該時価を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間の場合は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形

これらは、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨スワップ、通貨オプション等)、債券関連取引(債券先物等)であり、金融商品取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格、店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) 有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

①非上場株式(*1)(*2)	2,714
②組合出資金(*3)	1,435
合計	4,150

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について減損処理はありません。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	784,986	-	-	-	-	-
買入金銭債権	38,993	-	-	-	-	-
有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの	177,576	152,466	126,047	87,793	227,535	72,897
国債	100,000	45,300	25,000	40,000	10,000	54,000
地方債	15,976	3,806	7,300	13,350	99,590	4,000
社債	38,842	29,546	12,627	4,285	57,500	4,576
その他	22,758	73,813	81,119	30,158	60,445	10,321
貸出金(*)	1,086,700	494,976	292,316	219,162	215,044	463,909
合計	2,088,256	647,442	418,363	306,956	442,580	536,807

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの28,181百万円、期間の定めのないもの25,577百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	3,741,698	205,158	6,530	298	192	-
譲渡性預金	89,549	590	92	-	-	-
コールマネー及び売渡手形	43,374	-	-	-	-	-
債券貸借取引受入担保金	142,634	-	-	-	-	-
借入金	9,852	226,152	31,821	875	793	125
合計	4,027,109	431,900	38,443	1,173	985	125

(*) 預金のうち、要求払預金については「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けており、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当行は退職給付信託を設定しております。

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。なお、国内連結子会社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	52,638百万円
勤務費用 (注)	1,483百万円
利息費用	482百万円
数理計算上の差異の発生額	6,614百万円
退職給付の支払額	△2,393百万円
過去勤務費用の発生額	一百万円
退職給付債務の期末残高	58,824百万円

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	64,551百万円
期待運用収益	718百万円
数理計算上の差異の発生額	△3,270百万円
事業主からの拠出額	2,038百万円
退職給付の支払額	△1,511百万円
年金資産の期末残高	62,527百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	58,824百万円
年金資産	△62,527百万円
	△3,702百万円
非積立型制度の退職給付債務	一百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△3,702百万円
退職給付に係る負債	824百万円
退職給付に係る資産	△4,526百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△3,702百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用 (注)	1,483百万円
利息費用	482百万円
期待運用収益	△718百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△308百万円
過去勤務費用の費用処理額	一百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	938百万円

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目 (税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
数理計算上の差異	△10,192百万円
合計	△10,192百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目 (税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
未認識数理計算上の差異	△3,031百万円
合計	△3,031百万円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	15%
株式	45%
生命保険一般勘定	26%
その他	14%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が20.16%、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が20.71%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表しております。)	
割引率	0.23%
長期期待運用収益率	2.00%
予想昇給率	3.10%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は7百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費 一百万円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

その他の経常収益 20百万円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2009年 ストック・オプション	2010年 ストック・オプション	2011年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 12名	当行の取締役 10名	当行の取締役 10名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 12,850株	普通株式 15,900株	普通株式 18,730株
付与日	2009年7月24日	2010年7月26日	2011年7月26日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	同左	同左
権利行使期間	2009年7月25日から 2039年7月24日まで	2010年7月27日から 2040年7月26日まで	2011年7月27日から 2041年7月26日まで

	2012年 ストック・オプション	2013年 ストック・オプション	2014年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 10名	当行の取締役 10名	当行の取締役 (社外取締役を除く) 10名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 17,500株	普通株式 17,250株	普通株式 13,660株
付与日	2012年7月24日	2013年7月23日	2014年7月25日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	同左	同左
権利行使期間	2012年7月25日から 2042年7月24日まで	2013年7月24日から 2043年7月23日まで	2014年7月26日から 2044年7月25日まで

	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 (社外取締役を除く) 9名	当行の取締役 (社外取締役を除く) 8名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 9,430株	普通株式 13,770株
付与日	2015年7月24日	2016年7月26日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	同左
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	同左
権利行使期間	2015年7月25日から 2045年7月24日まで	2016年7月27日から 2046年7月26日まで

(注) 2018年10月1日付株式併合 (10株につき1株の割合) による併合後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2019年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	2009年 ストック・オプション	2010年 ストック・オプション	2011年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	1,670	2,390	2,830
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	1,670	2,390	2,830
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	1,670	2,390	2,830
権利行使	1,670	2,390	2,830
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—
	2012年 ストック・オプション	2013年 ストック・オプション	2014年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	4,110	5,490	5,490
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	2,650	2,610	2,070
未確定残	1,460	2,880	3,420
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	2,650	2,610	2,070
権利行使	2,650	2,610	—
失効	—	—	2,070
未行使残	—	—	—
	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション	
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	5,000	12,290	
付与	—	—	
失効	—	—	
権利確定	1,560	4,170	
未確定残	3,440	8,120	
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	
権利確定	1,560	4,170	
権利行使	—	1,480	
失効	1,560	2,690	
未行使残	—	—	

(注) 2018年10月1日付株式併合（10株につき1株の割合）による併合後の株式数に換算して記載しております。

②単価情報

	2009年 ストック・オプション	2010年 ストック・オプション	2011年 ストック・オプション
権利行使価格	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円
行使時平均株価	1株当たり 3,000円	1株当たり 3,000円	1株当たり 3,000円
付与日における 公正な評価単価	1株当たり 4,180円	1株当たり 3,150円	1株当たり 2,790円
	2012年 ストック・オプション	2013年 ストック・オプション	2014年 ストック・オプション
権利行使価格	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円
行使時平均株価	1株当たり 3,000円	1株当たり 3,000円	—
付与日における 公正な評価単価	1株当たり 2,560円	1株当たり 3,210円	1株当たり 3,350円
	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション	
権利行使価格	1株当たり 1円	1株当たり 1円	
行使時平均株価	—	1株当たり 3,570円	
付与日における 公正な評価単価	1株当たり 4,090円	1株当たり 2,850円	

(注) 2018年10月1日付株式併合（10株につき1株の割合）による併合後の価格に換算して記載しております。

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
当連結会計年度において付与されたストック・オプションはありません。
5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法
基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に、連結子会社においてリース業務をはじめとする金融サービスに係わる事業を行っており、当行及び企業集団を構成する個々の連結子会社がそれぞれ事業計画等を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当行グループは、当行及び個々の連結子会社を基礎とした業務別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。なお、「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行い、「リース業」は、連結子会社の百十四リース株式会社において、リース業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	72,023	6,683	78,706	2,107	80,813	—	80,813
セグメント間の内部経常収益	394	380	774	3,978	4,752	△ 4,752	—
計	72,417	7,064	79,481	6,085	85,566	△ 4,752	80,813
セグメント利益	13,018	247	13,265	2,051	15,317	△ 37	15,279
セグメント資産	4,756,322	27,814	4,784,137	31,569	4,815,706	△ 38,645	4,777,061
セグメント負債	4,475,457	23,396	4,498,853	10,010	4,508,864	△ 35,409	4,473,454
その他の項目							
減価償却費	2,367	95	2,462	306	2,769	87	2,857
資金運用収益	48,049	150	48,199	436	48,635	△ 561	48,073
資金調達費用	6,206	76	6,283	61	6,345	△ 489	5,855
特別利益	12	65	77	—	77	△ 0	77
(固定資産処分益)	12	65	77	—	77	△ 0	77
特別損失	228	0	228	14	242	—	242
(固定資産処分損)	76	0	76	14	91	—	91
(減損損失)	151	—	151	—	151	—	151
税金費用	3,835	99	3,935	575	4,510	17	4,528
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,963	10	2,974	200	3,174	128	3,303

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジットカード業及び信用保証業等を含んでおります。

3. 「セグメント利益」「セグメント資産」「セグメント負債」「減価償却費」「資金運用収益」「資金調達費用」「特別利益」「税金費用」「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	68,038	7,118	75,157	2,039	77,196	—	77,196
セグメント間の内部経常収益	791	587	1,378	3,819	5,198	△ 5,198	—
計	68,830	7,705	76,535	5,858	82,394	△ 5,198	77,196
セグメント利益	9,155	226	9,382	1,592	10,974	△ 544	10,430
セグメント資産	4,876,689	29,893	4,906,582	21,672	4,928,255	△ 32,630	4,895,624
セグメント負債	4,603,241	25,630	4,628,871	9,943	4,638,815	△ 29,767	4,609,048
その他の項目							
減価償却費	2,780	97	2,877	303	3,180	93	3,274
資金運用収益	44,723	319	45,042	242	45,284	△ 818	44,466
資金調達費用	7,427	79	7,507	54	7,562	△ 236	7,325
特別利益	91	6	97	—	97	△ 1	96
(固定資産処分益)	34	0	34	—	34	△ 1	32
(国庫補助金受贈益)	57	—	57	—	57	—	57
(その他の特別利益)	—	6	6	—	6	—	6
特別損失	1,597	101	1,698	13	1,712	—	1,712
(固定資産処分損)	89	0	90	13	104	—	104
(減損損失)	1,450	—	1,450	—	1,450	—	1,450
(固定資産圧縮損)	57	—	57	—	57	—	57
(その他の特別損失)	—	100	100	—	100	—	100
税金費用	2,599	△ 5	2,593	501	3,095	19	3,114
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,213	5	3,218	209	3,427	92	3,520

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジットカード業及び信用保証業等を含んでおります。

3.「セグメント利益」「セグメント資産」「セグメント負債」「減価償却費」「資金運用収益」「資金調達費用」「特別利益」「税金費用」「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、セグメント間取引消去であります。

4.セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	32,193	26,661	6,683	15,274	80,813

(注) 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	31,881	23,255	7,118	14,941	77,196

(注) 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	151	—	151	—	151

当連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	1,450	—	1,450	—	1,450

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

貸出金（連結ベース）

連結リスク管理債権額

(単位：百万円)

	前連結会計年度（2018年3月31日）	当連結会計年度（2019年3月31日）
破綻先債権額	1,134 (0.04%)	941 (0.03%)
延滞債権額	23,864 (0.84%)	27,224 (0.96%)
3カ月以上延滞債権額	567 (0.02%)	324 (0.01%)
貸出条件緩和債権額	23,854 (0.84%)	23,874 (0.84%)
合 計	49,420 (1.74%)	52,366 (1.85%)

(注) () 内は貸出金の連結会計年度末残高に対する割合であります。